

平成 17 年 11 月期 中間決算短信 (連結)



平成 17 年 7 月 15 日

会社名 ミクロン精密株式会社 上場取引所 ジャスダック証券取引所
 コード番号 6159 本社所在都道府県 山形県

(URL <http://www.micron-grinder.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 白田 啓

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 小松 貞生 TEL (023) 688-8111 (代表)

決算取締役会開催日 平成 17 年 7 月 15 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年5月中間期の連結業績 (平成16年12月1日～平成17年5月31日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年5月中間期	2,455 (34.9)	262 (49.3)	318 (58.6)
16年5月中間期	1,820 (-)	175 (-)	200 (-)
16年11月期	4,189	428	442

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年5月中間期	179 (46.4)	77 40	- -
16年5月中間期	122 (-)	528 49	- -
16年11月期	266	1,056 92	- -

(注) ①持分法投資損益 17年5月中間期 - 16年5月中間期 - 16年11月期 -
 ②期中平均株式数(連結) 17年5月中間期 2,318,700株 16年5月中間期 231,870株 16年11月期 231,870株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 ⑤売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。なお、16年5月中間期が中間連結決算開示初年度であるため、16年5月中間期の増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態 (単位: 百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年5月中間期	6,636	4,844	73.0	2,089 10
16年5月中間期	5,535	4,602	83.1	19,849 14
16年11月期	6,086	4,712	77.4	20,231 64

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年5月中間期 2,318,700株 16年5月中間期 231,870株 16年11月期 231,870株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位: 百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年5月中間期	42	△275	337	656
16年5月中間期	△280	△310	7	583
16年11月期	△197	△693	273	525

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年11月期の連結業績予想 (平成16年12月1日～平成17年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,213	732	421

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 164円 04銭

新規上場の際に発行した公募新株式(250,000株)を含めた予定期末発行済株式数2,568,700株に基づき算出しております。
 (注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5ページに記載しております。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ミクロン精密株式会社）と子会社（MICRON-U.S.A., INC. 及びMicron Europe GmbH）2社により構成されており、心なし研削盤（センタレスグライнда）及び内面研削盤（インターナルグライнда）と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。

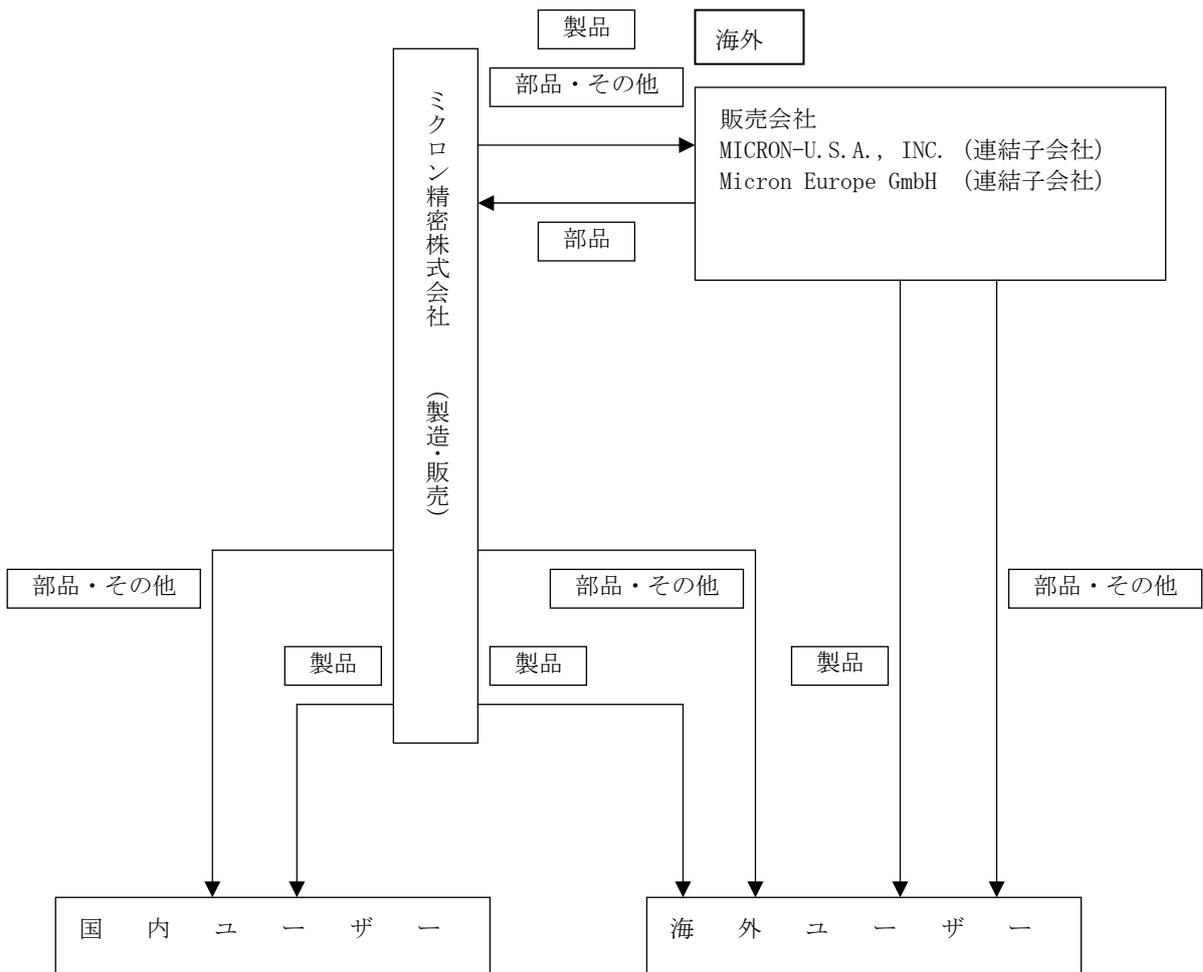
当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) ミクロン精密株式会社 当社の製品は、心なし研削盤（センタレスグライнда）及び内面研削盤（インターナルグライнда）と、その周辺装置であります。
当社が、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を全て一環して実施しております。
- (2) MICRON-U.S.A., INC. 北米を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。
- (3) Micron Europe GmbH 欧州を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

(注) 心なし研削盤：心なし研削盤とは、研削砥石、調整砥石及びブレードの3点支持により、主に丸棒やリング形状の素材の外周面に種々の加工を施す工作機械であります。
内面研削盤：内面研削盤とは、比較的小径の研削砥石により、主に円筒及びリング形状の加工物の内周面に種々の加工を施す工作機械であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「技術と人柄」を社是としております。優れた「技術」は「人柄」という礎に努力と知恵の積み重ねで確立されてゆき、更にその「技術」を研鑽するなかで「人柄」が醸成される相互作用をなすものであります。さらに、このハーモニーを磨き上げることにより会社発展があり、社会に貢献するものであります。

この社是に基づいて、技術革新に貢献することを通じて企業価値を高め、社員の幸福と取引先の繁栄を実現すること、全社員参加の経営に徹し創造性豊かな人材の育成と実直な人柄を身に付けた企業人を育むことを、経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、更なる技術開発力の強化、世界各国に向けたグローバルな販売戦略への挑戦に向け、有効投資をしまいたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する基本方針

当社は、投資単位の引下げが当社株式の流動性の向上及び株主数増加に有効な施策の一つであると認識しております。引下げにつきましては業績や株価などの今後の推移を見守りながら、検討を進めていく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び経常利益の成長率を重要な指標として考えております。また、営業利益率、経常利益率等を意識した経営を行い、効率性を計る指標であります ROE や ROA についても、現在の水準から更なる向上を図るべく努力してまいり所存であります。

(5) 長中期経営戦略

当社グループは、「グローバルな拠点を活用した販売体制と独創的かつ画期的な商品開発体制の確立」「一歩先行くニーズの把握」「マルチ職能化」「語学力の向上」を重点施策としております。

当社グループは、グローバルな拠点を活用した販売体制と独創的かつ画期的な商品開発体制の確立をめざし、子会社を設立した北米、欧州はもとより、本社に近隣アジア担当として人員を配置しております。欧州については初受注の獲得に成功し、当中間期には初の製品売上を計上いたしました。また、一歩先行くユーザーニーズを把握し、商品化するため、開発部門を要として新機種の開発に挑み、小型の開発機の販売を行いました。さらにマルチ職能化を推進するため、数職種の経験ができるよう、人事異動の促進を行っております。英語、ドイツ語、中国語の語学力の向上をめざし、英語のテストを全社的にを行い、更に部門ごとに提案された自主学习により、自己研鑽を行っております。

(6) 対処すべき課題

① 原価低減について

製品の素材となります鉄鋼類の価格上昇に加え、外注加工単価も追隨して上昇しましたが、企業努力により、より一層の原価低減を進めてまいります。

② 納期短縮について

納期については、前期の受注急増を受け、一時的に大幅延長を余儀なくされましたが、協力会社を含めた原材料供給体制の強化、人員シフトの見直しや雇用等による生産能力の強化を行いまして一層の短縮に努めてまいります。

③ 高付加価値製品の開発について

当社グループは、自動車産業や家電産業などの関連する地球規模の環境問題や省エネルギーへの取り組みに対し、さらに貢献できるような製品の付加価値化、新製品の開発ならびに改善活動や製造原価低減活動を一層推進してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主をはじめ顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 当社は、監査役制度を採用しております。

b. 社外取締役・社外監査役の選任状況

監査役2名のうち1名が社外監査役であります。なお、現在、当社に社外取締役はおりません。

c. 業務執行・監視の仕組み

取締役会 取締役8名で構成し、毎月開催される取締役会を通じ、法令または定款に規定する事項の決議並びに重要な業務に関する事項についての報告、審議、決議を行うとともに、各取締役の職務執行状況の監督を行っております。

また、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指しております。

経営会議 毎月開催する経営会議において、役員以外の役職者の一部も参加し、幅広い見解を参考に、迅速かつより効果的な意思決定を行っております。

各委員会活動 毎月開催する各委員会活動において、問題の洗い出し、改善を活発に行っております。

d. 内部統制システム整備の状況

専従スタッフ、兼任スタッフ数名による社長直轄の内部監査体制を敷き、計画的に内部監査を実施しております。また、経営内容の透明性を高め、株主その他のステークホルダーに対する説明責任を充実させる所存であります。更に、株主総会の運営については、広く株主との意見交換を行う場としての懇談会を設けるほか、週末開催等開かれた株主総会運営に向けた施策を講じてまいります。なお、現在監査役は2名体制ですが、平成18年2月期定時株主総会において、社外から非常勤の監査役を1名増員し、3名体制とする予定であります。

社である「技術と人柄」に加え、コンプライアンスの重要性をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として、株主の権利を重視し、また、社会的信頼に応えるため、研鑽を重ねる所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油急騰や為替動向などの懸念がありましたものの、設備投資活動が循環的回復の枠組みを超えて、上方にシフトし始めた傾向にありました。しかし他方では、個人消費の減速傾向には依然歯止めが掛からず、国内景気が本格回復、デフレ脱却に到達するまでには至っていないものと思われれます。

当工作機械工業界におきましては、主需要先である日系自動車メーカーの生産設備の投資が極めて積極的であることに加え、IT・デジタル分野での在庫調整が一巡しつつあることもあり、堅調に推移してまいりました。

このような経営環境の中において、当社グループ(当社及び連結子会社)は、ユーザーニーズと期待に合致した研削技術及び新機種の開発に傾注し、生産性の向上、原価の低減などのさまざまな施策に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,455百万円(前期比34.9%増)、利益については経常利益で318百万円(前期比58.6%増)、中間純利益で179百万円(前期比46.4%増)となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントでありますので、以後品目別の記載を行います。品目別の概要は「生産、受注及び販売の状況」とおりであります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

国内においては、市場及びユーザーニーズに応える積極的な販売展開を行った結果、売上高は2,293百万円(前年同期比36.8%増)、営業利益は255百万円(前年同期比37.8%増)となりました。

②北米

米国においては、大口取引として2社に5台を販売したほか、テスト研削などの要望が多く、売上高は444百万円(前年同期比41.7%増)、営業利益は14百万円(前年同期比38.8%増)となりました。

③欧州

独国においては、設立3年目で初めて製品売上を計上し、売上高は86百万円(前年同期はなし)、営業損失は7百万円(前年同期比46.7%減)となりました。

(2) 財政状態

①貸借対照表の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて316百万円増加し、3,555百万円となりました。これは主に、生産量増加に伴い現金及び預金が125百万円増加したこと、たな卸資産が231百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて233百万円増加し、3,081百万円となりました。これは主に、投資有価証券が273百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて396百万円増加し、1,552百万円となりました。これは主に、短期借入金が407百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて22百万円増加し、239百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が27百万円増加したことによるものであります。

(資本)

資本の部につきましては、その他有価証券評価差額金が17百万円、為替換算調整勘定が25百万円それぞれ増加し、中間純利益等により利益剰余金が88百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べて131百万円増加し、4,844百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動の結果337百万円の資金を得られたものと、税金等調整前中間純利益306百万円（前年同期比34.0%増）やたな卸資産の増加226百万円等により、前連結会計年度末に比べ130百万円増加（前年同期は589百万円の減少）し、当中間連結会計期間末には656百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は42百万円（前年同期は280百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益は、306百万円でしたが、仕入債務の減少47百万円、たな卸資産の増加226百万円により相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は275百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出78百万円、投資有価証券の取得による支出218百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は337百万円（前年同期比4,655.0%増）となりました。

これは、短期借入金の増加407百万円及び配当金の支払69百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第44期	第45期	第46期中間期
自己資本比率（%）	83.5	77.4	73.0
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	—
債務償還年数（年）	0.01	—	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,863.7	△441.9	41.8

- ・ 自己資本比率：自己資本／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・ 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※第44期から第46期中間期までの時価ベースの自己資本比率につきましては、当社は非上場・非登録でありましたので、記載しておりません。

※第45期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

※中間期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを2倍にして算出しております。

(3) 通期の見通し

当工作機械工業界におきましては、主需要先である自動車メーカーが地球規模での省エネルギー、環境問題の解決に取り組んでいることから、ガソリンエンジン、ディーゼルエンジンとも新型燃料噴射装置（インジェクタ）部品の加工設備投資が大勢であります。特に、ディーゼルエンジンの排気ガス規制に伴い、コモンレール方式のインジェクタ部品や燃料ポンプ部品などの新規立上げのための設備意欲は顕著であり、加えて、自動車用エアコン部品や自社にてユニット化（サブアッセンブリ）まで行うモジュール部品といった、エンジン関連以外の自動車部品に関しても、引き続き活発な設備投資が行われるものと予想されます。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、このような市場背景に基づき、低価格、高品質、短納期を柱とするユーザーニーズに応える積極的な販売展開、また、環境に適応した製品を実現するための経営体質の強化を図り、安定した受注を確保したいと考えております。

以上により通期の連結業績予想といたしましては、売上高5,213百万円（対前年比24.4%増）、経常利益732百万円（対前年比65.4%増）、当期純利益421百万円（対前年比58.1%増）を見込んでおります。

なお、業績予想の修正につきましては、平成17年7月15日付当社「平成17年11月期の業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

※業績予想の利用に関する注意事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位:千円 未満切捨)

期別 科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金		473,680		548,014		422,144	
2. 受取手形及び売掛金		1,013,970		1,094,510		1,145,000	
3. 有価証券		110,080		108,110		103,190	
4. たな卸資産		1,204,258		1,664,195		1,432,428	
5. 繰延税金資産		89,787		116,556		101,905	
6. その他		29,714		25,183		36,715	
貸倒引当金		△ 1,847		△ 1,338		△ 2,965	
流動資産合計		2,919,643	52.7	3,555,233	53.6	3,238,419	53.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1, 2	727,902		763,307		786,402	
(2) 機械装置及び運搬具	※1, 2, 6	280,425		291,107		310,992	
(3) 土地	※2	225,104		224,874		224,300	
(4) 建設仮勘定		141,634		73,586		36,789	
(5) その他	※1	70,754		79,325		86,877	
有形固定資産合計		1,445,821	26.1	1,432,202	21.6	1,445,361	23.7
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		6,729		3,058		4,894	
(2) その他		49,221		18,089		49,400	
無形固定資産合計		55,950	1.0	21,148	0.3	54,295	0.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		728,985		1,261,725		988,266	
(2) 繰延税金資産		121,094		140,477		138,075	
(3) その他		276,825		227,567		225,673	
貸倒引当金		△ 13,200		△ 1,950		△ 3,520	
投資その他の資産合計		1,113,705	20.2	1,627,820	24.5	1,348,495	22.2
固定資産合計		2,615,477	47.3	3,081,171	46.4	2,848,152	46.8
資産合計		5,535,120	100.0	6,636,404	100.0	6,086,572	100.0

(単位:千円 未満切捨)

科目	期別 注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1. 買掛金		210,247		242,227		288,952	
2. 短期借入金	※2	46,383		721,307		314,001	
3. 1年内返済予定長期借入金	※2	1,500		-		-	
4. 未払法人税等		114,421		156,114		170,892	
5. 賞与引当金		92,400		123,486		-	
6. 製品保証引当金		26,000		34,000		24,000	
7. その他	※3	251,712		275,312		358,362	
流動負債合計		742,665	13.4	1,552,448	23.4	1,156,209	19.0
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		1,431		4,660		4,448	
2. 退職給付引当金		11,438		14,046		19,854	
3. 役員退職慰労引当金		177,166		221,245		193,450	
固定負債合計		190,036	3.5	239,952	3.6	217,753	3.6
負債合計		932,701	16.9	1,792,401	27.0	1,373,962	22.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
I 資本金	※4	491,870	8.9	491,870	7.4	491,870	8.1
II 資本剰余金		338,000	6.1	338,000	5.1	338,000	5.5
III 利益剰余金		3,814,562	68.9	4,046,984	61.0	3,958,589	65.0
IV その他有価証券評価差額金		18,915	0.3	32,836	0.5	15,554	0.3
V 為替換算調整勘定		△ 60,929	△ 1.1	△ 65,687	△ 1.0	△ 91,405	△ 1.5
資本合計		4,602,419	83.1	4,844,003	73.0	4,712,609	77.4
負債、少数持株分及び資本合計		5,535,120	100.0	6,636,404	100.0	6,086,572	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位:千円 未満切捨)

科目	期別	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
				%		%		%
I 売上高			1,820,433	100.0	2,455,906	100.0	4,189,967	100.0
II 売上原価			1,270,078	69.8	1,715,713	69.9	2,924,495	69.8
売上総利益			550,354	30.2	740,192	30.1	1,265,471	30.2
III 販売費及び一般管理費		※1	374,775	20.6	478,063	19.4	837,024	20.0
営業利益			175,579	9.6	262,129	10.7	428,447	10.2
IV 営業外収益			34,155	1.9	65,541	2.7	59,633	1.4
1. 受取利息			10,796		18,658		26,480	
2. 保険解約返戻金			6,053		859		6,948	
3. 為替差益			3,444		36,251		-	
4. 技術指導料収入			4,710		4,710		9,420	
5. 受取家賃			1,883		1,200		3,778	
6. その他			7,268		3,862		13,005	
V 営業外費用			8,808	0.5	8,957	0.4	45,499	1.0
1. 支払利息			56		1,402		427	
2. 為替差損			-		-		32,799	
3. たな卸資産廃棄損			7,622		2,032		8,116	
4. 新株発行費			-		3,412		-	
5. 株式公開費用			-		1,866		-	
6. その他			1,128		243		4,156	
経常利益			200,926	11.0	318,714	13.0	442,581	10.6
VI 特別利益		※2	29,032	1.6	1,743	0.1	59,775	1.4
1. 固定資産売却益			14		-		160	
2. 貸倒引当金戻入益			-		1,743		-	
3. 補助金等収入			12,000		-		12,000	
4. 匿名組合投資収益			17,018		-		47,614	
VII 特別損失			1,029	0.0	13,707	0.6	9,334	0.2
1. 固定資産売却損		※3	182		12,957		182	
2. 固定資産除却損		※4	846		749		9,151	
税金等調整前中間(当期)純利益			228,929	12.6	306,750	12.5	493,022	11.8
法人税、住民税及び事業税			113,000	6.2	155,987	6.4	257,000	6.1
還付法人税等			-	-	-	-	△ 130	△0.0
法人税等調整額			△ 6,611	△0.3	△ 28,692	△1.2	△ 30,414	△0.7
中間(当期)純利益			122,540	6.7	179,455	7.3	266,567	6.4

3. 中間連結剰余金計算書

(単位:千円 未満切捨)

科目	期別 注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	
		金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			338,000		338,000		338,000
II 資本剰余金増加高			-		-		-
III 資本剰余金減少高			-		-		-
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高			338,000		338,000		338,000
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			3,736,802		3,958,589		3,736,802
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		122,540	122,540	180,289	180,289	266,567	266,567
III 利益剰余金減少高							
配当金		34,780		69,561		34,780	
役員賞与		10,000	44,780	21,500	91,061	10,000	44,780
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			3,814,562		4,047,818		3,958,589

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		228,929	306,750	493,022
減価償却費		89,510	91,983	189,197
役員退職慰労引当金の増加額		7,156	27,795	23,440
受取利息及び受取配当金		△10,796	△19,409	△29,144
支払利息		56	1,402	427
為替差損益(△は差益)		△1,026	△36,310	30,018
匿名組合投資収益		△17,018	-	△47,614
固定資産売却損		182	12,957	182
売上債権の増減額(△は増加額)		△295,337	55,454	△435,827
たな卸資産の増加額		△181,798	△226,594	△412,633
仕入債務の増減額(△は減少額)		102,650	△47,154	182,611
役員賞与		△10,000	△21,500	△10,000
その他		△62,189	47,534	18,563
小 計		△149,679	192,910	2,245
利息及び配当金の受取額		3,176	25,603	22,665
利息の支払額		△69	△1,019	△446
役員退職慰労金の支払額		△36,253	-	△36,370
法人税等の支払額		△97,231	△174,851	△185,409
営業活動によるキャッシュ・フロー		△280,057	42,642	△197,316

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円 未満切捨)

(単位：千円 未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△108,935	△78,954	△249,618
有形固定資産の売却による収入	586	6,615	499
無形固定資産の売却による収入	-	15,785	-
投資有価証券の取得による支出	△215,980	△218,205	△503,912
出資金の返還による収入	20,569	-	68,022
その他	△6,245	△375	△8,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,005	△275,133	△693,488
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	46,383	407,306	314,001
長期借入金の返済による支出	△4,500	-	△6,000
配当金の支払額	△34,780	△69,561	△34,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,103	337,745	273,221
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,855	25,536	△30,656
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△589,815	130,790	△648,240
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,173,575	525,334	1,173,575
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	583,760	656,124	525,334

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 2社 MICRON U. S. A., INC Micron Europe GmbH すべての子会社を連結しております。	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 半製品及び原材料 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同 左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 (イ) 半製品及び原材料 同 左 (ロ) 仕掛品 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同 左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 (イ) 半製品及び原材料 同 左 (ロ) 仕掛品 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左

	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機については見積経済的使用可能期間（4年）によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p>	<p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>ハ 製品保証引当金 当社は、製品納入後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 製品保証引当金 同 左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ ー</p> <p>ハ 製品保証引当金 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
	<p>ニ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>ニ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5) その他中間連結（連結）財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同 左	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	同 左	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,983,799千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,073,910千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,106,877千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 337,143千円 (38,987千円) 機械装置及び運搬具 16,249千円 (16,249千円) 土 地 58,696千円 (6,002千円) <hr/> 計 412,088千円 (61,239千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 46,383千円 1年内返済予定長期借入金 1,500千円 <hr/> 計 47,883千円 上記のうち()内の金額は内数で、工場財団抵当であります。なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 93,138千円 (36,056千円) 機械装置及び運搬具 16,249千円 (16,249千円) 土 地 22,466千円 (6,002千円) <hr/> 計 131,854千円 (58,307千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 391,307千円 同 左	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 96,187千円 (37,451千円) 機械装置及び運搬具 16,249千円 (16,249千円) 土 地 22,466千円 (6,002千円) <hr/> 計 134,903千円 (59,703千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 164,001千円 同 左
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同 左	※3 —
※4 当社の発行済株式総数は、普通株式231,870株であります。	※4 当社の発行済株式総数は、普通株式2,318,700株であります。	※4 当社の発行済株式総数は、普通株式231,870株であります。
5 —	5 受取手形裏書譲渡高 24,430千円	5 受取手形裏書譲渡高 4,515千円
※6 有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具2,000千円であります。	※6 同 左	※6 同 左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>53,028千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>54,232千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>27,972千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,156千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>26,176千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>17,770千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>21,005千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,686千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>26,000千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>13,570千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>52,040千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>17,529千円</td></tr> <tr><td>開発費</td><td>8,803千円</td></tr> </table>	役員報酬	53,028千円	給料手当	54,232千円	賞与引当金繰入額	27,972千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,156千円	福利厚生費	26,176千円	販売手数料	17,770千円	旅費交通費	21,005千円	貸倒引当金繰入額	2,686千円	製品保証引当金繰入額	26,000千円	賃借料	13,570千円	減価償却費	52,040千円	支払手数料	17,529千円	開発費	8,803千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>61,934千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>60,728千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>40,693千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27,795千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>29,568千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>15,964千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>28,487千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>32,062千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>10,389千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>55,935千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>26,160千円</td></tr> <tr><td>開発費</td><td>28,747千円</td></tr> </table>	役員報酬	61,934千円	給料手当	60,728千円	賞与引当金繰入額	40,693千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,795千円	福利厚生費	29,568千円	販売手数料	15,964千円	旅費交通費	28,487千円	貸倒引当金繰入額	4千円	製品保証引当金繰入額	32,062千円	賃借料	10,389千円	減価償却費	55,935千円	支払手数料	26,160千円	開発費	28,747千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>112,831千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>177,044千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23,440千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>52,449千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>43,225千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>27,671千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>50,230千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,234千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>24,000千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>25,453千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>112,482千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>41,315千円</td></tr> <tr><td>開発費</td><td>17,790千円</td></tr> </table>	役員報酬	112,831千円	給料手当	177,044千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,440千円	福利厚生費	52,449千円	販売手数料	43,225千円	広告宣伝費	27,671千円	旅費交通費	50,230千円	貸倒引当金繰入額	3,234千円	製品保証引当金繰入額	24,000千円	賃借料	25,453千円	減価償却費	112,482千円	支払手数料	41,315千円	開発費	17,790千円
役員報酬	53,028千円																																																																															
給料手当	54,232千円																																																																															
賞与引当金繰入額	27,972千円																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	7,156千円																																																																															
福利厚生費	26,176千円																																																																															
販売手数料	17,770千円																																																																															
旅費交通費	21,005千円																																																																															
貸倒引当金繰入額	2,686千円																																																																															
製品保証引当金繰入額	26,000千円																																																																															
賃借料	13,570千円																																																																															
減価償却費	52,040千円																																																																															
支払手数料	17,529千円																																																																															
開発費	8,803千円																																																																															
役員報酬	61,934千円																																																																															
給料手当	60,728千円																																																																															
賞与引当金繰入額	40,693千円																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	27,795千円																																																																															
福利厚生費	29,568千円																																																																															
販売手数料	15,964千円																																																																															
旅費交通費	28,487千円																																																																															
貸倒引当金繰入額	4千円																																																																															
製品保証引当金繰入額	32,062千円																																																																															
賃借料	10,389千円																																																																															
減価償却費	55,935千円																																																																															
支払手数料	26,160千円																																																																															
開発費	28,747千円																																																																															
役員報酬	112,831千円																																																																															
給料手当	177,044千円																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	23,440千円																																																																															
福利厚生費	52,449千円																																																																															
販売手数料	43,225千円																																																																															
広告宣伝費	27,671千円																																																																															
旅費交通費	50,230千円																																																																															
貸倒引当金繰入額	3,234千円																																																																															
製品保証引当金繰入額	24,000千円																																																																															
賃借料	25,453千円																																																																															
減価償却費	112,482千円																																																																															
支払手数料	41,315千円																																																																															
開発費	17,790千円																																																																															
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>14千円</td></tr> </table>	有形固定資産その他	14千円	—	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>160千円</td></tr> </table>	有形固定資産その他	160千円																																																																										
有形固定資産その他	14千円																																																																															
有形固定資産その他	160千円																																																																															
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>182千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	182千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>17千円</td></tr> <tr><td>建物・借地権</td><td>12,940千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	17千円	建物・借地権	12,940千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>182千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	182千円																																																																						
機械装置及び運搬具	182千円																																																																															
機械装置及び運搬具	17千円																																																																															
建物・借地権	12,940千円																																																																															
機械装置及び運搬具	182千円																																																																															
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>320千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>526千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	320千円	有形固定資産その他	526千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>638千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>110千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	638千円	有形固定資産その他	110千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>63千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,052千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>1,957千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>2,956千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>122千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	63千円	機械装置及び運搬具	4,052千円	有形固定資産その他	1,957千円	建設仮勘定	2,956千円	無形固定資産その他	122千円																																																												
機械装置及び運搬具	320千円																																																																															
有形固定資産その他	526千円																																																																															
機械装置及び運搬具	638千円																																																																															
有形固定資産その他	110千円																																																																															
建物及び構築物	63千円																																																																															
機械装置及び運搬具	4,052千円																																																																															
有形固定資産その他	1,957千円																																																																															
建設仮勘定	2,956千円																																																																															
無形固定資産その他	122千円																																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成16年5月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成17年5月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在)
現金及び預金勘定 473,680	現金及び預金勘定 548,014	現金及び預金勘定 422,144
有価証券勘定 <u>110,080</u>	有価証券勘定 <u>108,110</u>	有価証券勘定 <u>103,190</u>
現金及び現金同等物 <u>583,760</u>	現金及び現金同等物 <u>656,124</u>	現金及び現金同等物 <u>525,334</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>10,513</td> <td>5,984</td> <td>4,528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,513</td> <td>5,984</td> <td>4,528</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	10,513	5,984	4,528	合計	10,513	5,984	4,528	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>7,493</td> <td>4,505</td> <td>2,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,493</td> <td>4,505</td> <td>2,988</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	7,493	4,505	2,988	合計	7,493	4,505	2,988	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>7,493</td> <td>3,756</td> <td>3,737</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,493</td> <td>3,756</td> <td>3,737</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	7,493	3,756	3,737	合計	7,493	3,756	3,737
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他	10,513	5,984	4,528																																			
合計	10,513	5,984	4,528																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他	7,493	4,505	2,988																																			
合計	7,493	4,505	2,988																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他	7,493	3,756	3,737																																			
合計	7,493	3,756	3,737																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,069千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,615千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,545千円	1年超	3,069千円	合計	4,615千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,931千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,069千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,138千円	1年超	1,931千円	合計	3,069千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,361千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,824千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,462千円	1年超	2,361千円	合計	3,824千円																		
1年内	1,545千円																																					
1年超	3,069千円																																					
合計	4,615千円																																					
1年内	1,138千円																																					
1年超	1,931千円																																					
合計	3,069千円																																					
1年内	1,462千円																																					
1年超	2,361千円																																					
合計	3,824千円																																					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,079千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,001千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>69千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,079千円	減価償却費相当額	1,001千円	支払利息相当額	69千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>801千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>749千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	801千円	減価償却費相当額	749千円	支払利息相当額	46千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,926千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,792千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>125千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,926千円	減価償却費相当額	1,792千円	支払利息相当額	125千円																		
支払リース料	1,079千円																																					
減価償却費相当額	1,001千円																																					
支払利息相当額	69千円																																					
支払リース料	801千円																																					
減価償却費相当額	749千円																																					
支払利息相当額	46千円																																					
支払リース料	1,926千円																																					
減価償却費相当額	1,792千円																																					
支払利息相当額	125千円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額相当額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																				

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)			前連結会計年度末 (平成16年11月30日現在)		
		中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計 上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	-	-	-	279,639	285,788	6,149	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	477,342	477,342	-	475,454	459,608	△15,845	736,336	736,336	-
合計		477,342	477,342	-	755,093	745,397	△9,696	736,336	736,336	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)			前連結会計年度末 (平成16年11月30日現在)		
		取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	34,578	80,990	46,411	34,578	93,760	59,181	34,578	75,850	41,271
	(2)その他	583	595	12	15,678	15,905	226	55	57	1
	小計	35,162	81,585	46,423	50,257	109,665	59,408	34,634	75,907	41,272
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	181,949	167,263	△14,686	182,266	177,953	△4,313	181,950	167,147	△14,802
	(2)その他	-	-	-	-	-	-	6,452	6,081	△371
	小計	181,949	167,263	△14,686	182,266	177,953	△4,313	188,403	173,229	△15,174
合計		217,111	248,849	31,737	232,523	287,618	55,094	223,038	249,137	26,098

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	前中間連結会計年度末 (平成16年5月31日現在)	当中間連結会計年度末 (平成17年5月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年11月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券			
非上場外国債券	-	216,220	-
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,793	2,793	2,793
Bond-based mutual funds	110,080	108,110	103,190

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年12月1日至平成16年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成16年12月1日至平成17年5月31日)及び前連結会計年度(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)において、当企業グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年12月1日至平成16年5月31日) (単位:千円)

項目	日 本	北 米	欧 州	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,509,382	311,050	-	1,820,433	-	1,820,433
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	166,391	2,239	-	168,631	(168,631)	-
計	1,675,774	313,290	-	1,989,064	(168,631)	1,820,433
営 業 費 用	1,490,533	302,735	13,413	1,806,681	(161,827)	1,644,854
営業利益または営業損失(△)	185,241	10,555	△13,413	182,383	(6,804)	175,579

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北 米 アメリカ
欧 州 ドイツ

当中間連結会計期間(自平成16年12月1日至平成17年5月31日) (単位:千円)

項目	日 本	北 米	欧 州	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,931,105	438,620	86,180	2,455,906	-	2,455,906
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	361,902	5,444	-	367,346	(367,346)	-
計	2,293,007	444,064	86,180	2,823,252	(367,346)	2,455,906
営 業 費 用	2,037,666	429,415	93,335	2,560,417	(366,640)	2,193,777
営業利益または営業損失(△)	255,340	14,648	△7,154	262,835	(705)	262,129

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北 米 アメリカ
欧 州 ドイツ

前連結会計年度(自平成15年12月1日至平成16年11月30日) (単位:千円)

項目	日 本	北 米	欧 州	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,297,594	891,890	483	4,189,967	-	4,189,967
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	559,253	22,392	1,123	582,769	(582,769)	-
計	3,856,847	914,282	1,606	4,772,737	(582,769)	4,189,967
営 業 費 用	3,426,542	880,946	33,929	4,341,418	(579,899)	3,761,519
営業利益または営業損失(△)	430,304	33,336	△32,322	431,318	(2,870)	428,447

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北 米 アメリカ
 欧 州 ドイツ

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年12月1日 至平成16年5月31日） (単位：千円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	310,185	440,450	9,783	4,315	764,735
II 連結売上高	—	—	—	—	1,820,433
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.0%	24.2%	0.5%	0.2%	42.0%

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア 韓国、中国、タイ
 (2) 北 米 アメリカ
 (3) 欧 州 チェコ、ハンガリー
 (4) その他の地域 オーストラリア、トルコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日） (単位：千円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	617,898	437,538	110,076	103	1,165,616
II 連結売上高	—	—	—	—	2,455,906
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.2%	17.8%	4.5%	0.0%	47.5%

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア 韓国、中国、タイ、マレーシア、フィリピン、台湾
 (2) 北 米 アメリカ、カナダ
 (3) 欧 州 チェコ、ハンガリー
 (4) その他の地域 トルコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日） (単位：千円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	796,278	890,716	45,598	5,002	1,737,596
II 連結売上高	—	—	—	—	4,189,967
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.0%	21.3%	1.1%	0.1%	41.5%

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア 韓国、中国、タイ
 (2) 北 米 アメリカ
 (3) 欧 州 チェコ、ハンガリー
 (4) その他の地域 オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり純資産額 19,849.14円 1株当たり中間純利益 528.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,089.10円 1株当たり中間純利益 77.40円 同 左	1株当たり純資産額 20,231.64円 1株当たり当期純利益 1,056.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	122,540	179,455	266,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	21,500
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(21,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	122,540	179,455	245,067
期中平均株式数(株)	231,870	2,318,700	231,870

2. 株式分割について

当中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

当社は、平成17年2月23日付で普通株式1株に対し普通株式10株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり純資産額 1,984.91円 1株当たり中間純利益 52.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,023.16円 1株当たり当期純利益 105.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
-	<p>株式上場による新株式発行</p> <p>当社は、平成17年6月27日付をもってジャスダック証券取引所へ株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、平成17年5月25日及び平成17年6月7日にそれぞれ開催した取締役会の決議により、下記のとおり新株式を発行いたしました。この結果、平成17年6月24日付で資本金は、651,370千円、発行済株式数は、2,568,700株となっております。</p> <p>①株式の種類及び数 普通株式 250,000株</p> <p>②発行価格 1株につき 1,750円</p> <p>③引受価額 1株につき 1,633円</p> <p>④発行価額 1株につき 1,275円</p> <p>⑤払込金額の総額 408,250千円</p> <p>⑥資本組入額 1株につき 638円</p> <p>⑦資本組入額の総額 159,500千円</p> <p>⑧払込期日 平成17年6月24日</p> <p>⑨配当起算日 平成17年6月 1日</p> <p>⑩募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>⑪資金使途 設備投資及び運転資金</p>	-

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円)

品目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
		心なし研削盤	1,596,464	1,990,102
内面研削盤	346,207	376,402	479,761	
合計	1,942,671	2,366,505	4,173,170	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位:千円)

品目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
		心なし研削盤	2,200,552	2,199,219	2,477,009	3,354,987	4,832,800
内面研削盤	357,695	207,351	318,919	622,423	793,941	512,144	
合計	2,558,247	2,406,571	2,795,929	3,977,410	5,626,741	3,405,106	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位:千円)

品目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
心なし研削盤		1,352,169	—	2,014,985	149.0	3,250,656	114.5
内面研削盤		230,422	—	208,640	90.5	401,894	130.9
部品		222,989	—	199,889	89.6	493,181	103.3
その他		14,851	—	32,391	218.1	44,234	225.4
合計		1,820,433	—	2,455,906	134.9	4,189,967	115.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。(単位:千円)

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
株式会社井高	330,819	18.2	518,804	21.1	704,162	16.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。